

地域資源を活用したレジリエントなエネルギー・経済循環  
の実現に向けた勉強会（第2回）（議事要旨）

1. 日時：令和8年5月12日（火） 16：00～17：00

2. 場所：環境省 24階省議室

3. 出席団体等（順不同・敬称略）

静岡県 浜松市 市長 中野 祐介

公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構 理事長 長田 繁喜

神谷理研株式会社 常務取締役 神谷 公彦

株式会社山陰合同銀行 代表取締役会長 山崎 徹

脱炭素先行地域評価委員会 座長 竹ヶ原 啓介

環境省 環境大臣 石原 宏高

環境副大臣 青山 繁晴

環境大臣政務官 森下 千里

4. 議題：（1）各参加者から取組事例等の発表

（2）質疑応答・意見交換

5. 議事要旨

（1）各参加者から取組事例等の発表

○石原環境大臣より挨拶

- 本勉強会は、地域脱炭素の現場の声を踏まえ、地域を力強く後押しする施策の取りまとめを目的として立ち上げた。
- 第1回勉強会では、参加者の皆様から多くの御示唆をいただいた。具体的には、エネルギーの地産地消等を通じた新たな事業・雇用の創出が進み、「地域で稼ぐ」、「地域で回す」動きが着実に生まれていること。さらに、工務店等の地域に根ざした事業者が、脱炭素をビジネスチャンスと捉え、地域経済と暮らしを支え、「地域を守る」重要な役割を果たしていることを、改めて認識した。
- 本日の勉強会においても議論を深め、今後の方向性について5月中を目処に取りまとめを行いたい。

○各参加者から資料をもとに説明。

・静岡県 浜松市

- 企業の成長・市民の暮らしの向上及び都市の持続的発展を目的として、市、浜松地域イノベーション推進機構、地域金融機関等が連携し、官民連携コンソーシアムによる中小企業の脱炭素経営の支援を推進。
- 設備導入支援に加え、GHG排出量の算定ツールの提供や削減計画の策定支援など、コンソーシアム全体での伴走支援により、地域企業の脱炭素経営を実現。

- 市内に導入される再エネの 85%、省エネ設備の 90%の施工を市内事業者が担っており、再エネ設備等の導入を通じて地域脱炭素と地域経済の好循環が生じている。
- ・公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構
    - サプライチェーンからの要請等から、製造業を支える中小企業の脱炭素経営に向けた取組は避けては通れない最優先の経営課題のひとつ。取引先からの要請に応えることで、受注だけではなく、コスト削減、生産性向上、企業価値の向上等につながるメリットがある。
    - 当機構と浜松市、地域金融機関、商工会議所、地域エネルギー会社等からなるチームを結成し、企業毎にカーボンニュートラル相談カルテを作り、省エネ診断、投資判断や資金調達に関する相談、設備導入への支援等をワンストップで行っている。
    - 伴走支援による再エネ・省エネ設備の導入により、CO2 排出量と電気料金の削減、職場環境の改善を実現した事例を紹介。
- ・株式会社山陰合同銀行
    - 山陰地域において地域脱炭素の取組を契機とした地域のブランド力向上による投資の呼び込み、金融を基盤とした持続可能な地域社会を実現するため、自ら事業リスクを取り、脱炭素に関する取組を進めることで地域脱炭素を牽引してきた。
    - 国内金融機関で初めて電力事業子会社を設立し、PPA 事業の運営、脱炭素先行地域づくり事業への参画を実施。また、金融機関として J-クレジットの活用・創出支援等に取り組み、再エネ導入と地域経済循環を一体的に推進する事例について説明。
    - グリーンローンにも力を入れ、金融面からも地域脱炭素を加速化させる仕組みを構築。定期的にセミナーを開催して意識醸成に努めているほか、CO2 を可視化するソフトウェアを開発、取引先に無償で提供し、中小企業の脱炭素化の第一歩を後押ししている。
- ・脱炭素先行地域評価委員会
    - 地方公共団体を中心となり、産業支援機関や地域金融機関等を巻き込みながら、地域産業全体のサプライチェーンを視野に入れ、単なる設備導入にとどまらず、地域産業の競争力強化等につなげる取組は重要。
    - 地域金融機関自らが再エネ事業の主体となることで、地域からの信用を獲得しやすく、地域内の合意形成が円滑に進みやすくなっているほか、森林由来 J-クレジットについても需要家との接続を通じて地域資源の活用につなげていた。地域に不足する機能を金融機関が補完している点が印象的であった。
    - いずれの取組も、脱炭素を地域経済循環の強化や地域課題の解決につなげている点が特徴的であり、他地域にも参考となる内容であった。

(2) 質疑応答・意見交換等での出席団体等からの主な御意見

○脱炭素を通じた地域産業の競争力強化について

- ・中小企業支援に重点を置くことで、地域産業の競争力強化につながり、最終的には国全体の経済活動の活性化や税収への還元が期待できる。そのためには、国からの支援を地域内で循環させ、持続的な経済効果につなげていくことが重要。
- ・サプライチェーン全体で脱炭素対応が求められる中、企業の事業活動を維持・継続していく上で、脱炭素の取組が不可欠な前提条件となっている。加えて、電力コストの安定化や従業員の就労環境の改善、企業イメージの向上につながるため、結果として地域雇用の維持・創出にも貢献している。
- ・2030年、2050年を見据えてカーボンニュートラル対応を段階的に進めていくことは、企業の持続可能性の向上につながる。

○地域エネルギー会社の自立・競争力強化について

- ・地域エネルギー会社が、将来の電力価格や市場環境の変化に対応していくためには、余剰電力の調達・販売にとどまらず、自主的な発電設備を確保していくことが重要。
- ・現時点では、消費者は、再エネであるか否かよりも電力価格を重視する傾向にある。そのため、地域エネルギー会社が担う地域貢献や信頼といった付加価値を明確に示すことが重要。
- ・卒FITの太陽光発電設備を活用することで、電源確保をするとともに、競争力のある価格での電力供給につなげられる可能性がある。

○事業者の脱炭素対応力の向上について

- ・建設関連事業者からは、近年の温暖化の影響により、夏季における作業環境が厳しくなっているとの声が聞かれ、環境問題の重要性に対する認識は着実に高まっている。一方で、自社がどの程度のCO<sub>2</sub>を排出しているのか、また、どのような対策により、どれだけ排出を削減できるのかについては、十分に理解されているとはいえない。
- ・一方的な情報提供やセミナーにとどまらず、事業者が自ら相談し、理解を深めていける環境を整備することが、CO<sub>2</sub>排出削減の取組を進めていく上で必要。

○その他

- ・森林地域において、J-クレジットの販売先を銀行が間に入って需要家とつなぎ、地域資源のマネタイズを実践している事例は、各地域の参考になる。単なる環境対策や地域脱炭素にとどまらず、地域を巻き込み、地域経済循環につなげていくことが重要。

(以上)